

2026年3月17日

## 原油調達オペレーションを踏まえた供給多様化等の対応

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
理事 大森嘉彦

2/28の米国およびイスラエルのイラン攻撃に端を発し、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖状態が続いている。かかる状況を受け、IEA 共同備蓄放出、日本政府も民間備蓄15日分と国家備蓄1ヶ月分の備蓄放出を決定、一部が開始された。

日本に供給される原油の90%以上が同海峡を通過、中東から日本までの搬入には20日間を要することがこのタイミングでの備蓄放出決定の背景にあり、海峡封鎖開始から2週間程度を経た今は時宜を得た決定である。リスク管理のひとつの要諦は「備蓄」と「多様化」とされるが特に原油供給源の多様化に加え国内製品供給の観点等から、今回のような緊急事態に際し、以下では今後注視を要するポイントを整理する。なお、筆者は石油事業における実際のオペレーション運用の経験等があり、今回はそれも踏まえ、日本のエネルギー安全保障に向けた示唆を考察したい。

### 1. 原油に対する供給の多様化等の対応

#### (1) 短期的対応：

備蓄の利用に加え当面、世界のスポット市場からの調達を考える必要があるが、スポット市場はタイト化、アジアではDubai、北米ではWTI、欧州・アフリカではBrent原油を指標にするが、指標価格に付加されるプレミアムが高騰している。現状すぐにサウジアラビア、UAEを代替可能な大きな原油生産余力はなく、スポット市場に流通する原油の量には一定の制約がある。備蓄放出とともにまずこうしたスポット市場の動向が大きな鍵となる。なお各社報道によれば市場に追加可能なロシア原油は海上分に限るとされており、既に買い手との契約が成立しているものも多くあろう。こうした事情を踏まえれば、スポット市場の流動性向上には一定の制約があるものと見るべきではないだろうか。

また中東域外から購入可能性のある原油は米国、アフリカ、中央アジアなどが想定されるが、米国、アフリカ産原油は遠距離であり本邦到着まで40~50日を要する。通常であれば、本稿執筆時点での「商戦」の対象は5月積み原油であり、今契約が成立したとしても実際に積み地で積載されるのは5月、そこから日本へ搬入されたとしても到着は6~7月になる。月初から月末までの積月内の具体的な積日は契約締結後に一定期間を経て確定、1ヶ月の幅があることも考慮

し、今後ありうる備蓄の追加放出はこうした契約締結から日本到着までの4ヶ月程度のリードタイムをもって、実施を検討していく必要がある。事態が長期化した場合、スポット市場での手当状況に応じ、備蓄放出はスムーズなオペレーションの実施が重要になる。その場合、かかる調達に関するリードタイムを念頭に適宜行っていく必要がある。

また遠方からの調達が増加することは運賃も押し上げる。ペルシャ湾内に留まる隻数は不稼働、さらに遠距離運航に伴うタンカー需給はタイト化、その需給や市況にも注視が必要かと思料する。

なお日本の製油所はこれまでの経緯により、中東原油向けに装置設計がなされていることから、他地域の原油の処理には品質面等から適していない。ただしその性状が全く受けつけられず、精製ができないわけではない。装置構成を踏まえその原料の到着コスト、精製後の製品構成等に応じて最適性の高い経済的な運転が難しいとの意味で理解すべきである。一定の経済性が損なわれてしまうという前提にはなるが、様々な非中東原油に関して条件次第で20~30%程度の混合は可能ではないであろうか。

総じて供給源の多様化にはコストがかかるが、本質的に長期的対応においても同様の観点が必要である。

## (2) 長期的対応：

原油の直近中東石油依存度は、かつて中東依存度引下げに重要な役割を果たした中国やインドネシアなどにおける輸出余力の減少、石油火力発電の国内需要の急減等を背景に、足元95%まで高位に推移しているものの、日本の一次エネルギーに占める石油比率は70年代のオイルショック時の70%台から現状30%台まで低下している。一方、当時の国家備蓄日数(10~50日)を約150日に引き上げ、以下に述べる消費地精製主義堅持、中東外交も積極的に進めるなど、中東依存は総合的なエネルギーセキュリティ政策と一体的に推移してきた経緯がある。石油資源が極端に乏しい我が国での安価で安定的な石油のサプライチェーンは、経済合理性をベースとしつつ総合的な安定供給政策実施の下で、これまで着実に構築されてきた。ただ今後は一層の省エネとともに石油以外へのエネルギーシフトはエネルギー多様化の観点から重要性を増すであろう。

その上で、石油需要について特にHard to Abateセクターを中心に引き続き底堅いものも見込まれる。その際、今回の事象を鑑みるに、製品にもよるが、イラン攻撃前から原油以上に高騰しているとされるアジアの製品価格市場の現実には直視しなければならない。できる限りの国内サプライチェーンを持つことは安定供給に資し、対応策として我が国が掲げてきた消費地精製主義は先人の知恵

と言える。現在、精製能力の整備されている我が国は一部を除き基本的に製品輸入対応までカバーする必要がなく、危機時に即対応の必要がない製品製造が担保されている。世界に冠たる日数を持つ備蓄制度と共に消費地精製主義は今後も堅持されるべきであろう。

## 2. 今後に向けて

消費地精製主義などに言及してきたが、さりとて原料たる原油や半製品は当然確保されなければいけない。前述の通り、原油やタンカー市場の高騰、製油所の精製プロセスにおける不経済等の要因により供給源の多様化には状況に応じて相当のコストがかかる。この経済性と緊急時リスク対応のバランスの中で石油の安定調達を如何に担保していくか、今回のホルムズ海峡の事実上の封鎖は古くて新しい問題を突きつけている。

以 上

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)